

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：22401

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K11250

研究課題名（和文）市町村の保健師分散配置時代に対応した保健師教育プログラムの開発

研究課題名（英文）An Education Program for Public Health Nurses Assigned to the Various Sections in the Municipalities

研究代表者

田上 豊（TAGAMI, Yutaka）

埼玉県立大学・大学院保健医療福祉学研究科・教授

研究者番号：90524223

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,700,000円

研究成果の概要（和文）：市町村における保健師の分散配置に対応した教育プログラムの開発を目的とした。市町村保健師の分散配置は市町村規模等により異なり、配置部署も多様化していた。配置先の部署では、個人や家族への支援以外に、事業化・施策化、集団への支援、PDCAサイクルに基づく事業・施策評価などがあげられた。分散配置先保健師に関わる教育は、大学での教育、市町村及び複数市町村での取り組みが連携して行われる必要がある。なお、本研究は1県の市町村を対象であるという限界がある。

研究成果の学術的意義や社会的意義

保健師の分散配置が進展してきている。保健師の活動内容は分散配置された部署ごとの相違や具体的な展開方法等に差異があると考えられるが、本研究ではその活動内容や必要知識・スキルを把握するという点で本研究は先駆的な研究であるという点で学術的独自性があるといえる。また、本研究を行うことにより、保健師の分散配置に関しては、ジョブ・ローテーションとしての位置づけの必要性、市町村内の統括保健師の役割の周知、分散配置先保健師を支援する体制の検討、保健師基礎教育での分散配置先に関する教育の必要性が示唆され、社会的意義もある研究であるといえる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop an education program for Public Health Nurses (PHNs) assigned to the various sections in the municipalities. The assignment of PHNs to the various sections varied according to the population size of the municipality, and the sections in which they were assigned were various too. Knowledge and skills required of PHNs were not only support for individuals and families, but also support for making projects and policies, support for groups, and evaluation of projects and policies based on the PDCA cycle. Education related to PHNs assigned to the various sections needs to be conducted in cooperation with education at universities, municipalities, and multi-municipal efforts. Note that this study has the limitation of the research municipalities in one prefecture.

研究分野：公衆衛生学

キーワード：市町村保健師 分散配置 保健師基礎教育 保健師研修 統括保健師

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

地域住民の健康ニーズの多様化や保健医療福祉制度の改革等に伴い、市町村保健師の担当する業務内容は拡大するとともに、様々な部署に分散配置されるようになってきている。

市町村保健師の配置状況について、平成 29 年度保健師活動領域調査から市町村保健師の配置状況を見ると、本庁が 8,279 人 (40.5%)、保健センターが 7,815 人 (38.3%)、その他が 4,325 人 (21.2%) となっており、市町村保健センター以外の部署に配置されている保健師が 6 割以上となっている。

このような新しい部署において、保健師に求められる業務内容や必要技術・スキルが何かを明らかにし、保健師教育において必要な教育プログラムは何か、を明らかにすることが求められる。

2. 研究の目的

本研究は、市町村における分散配置先での保健師の業務内容や必要知識・スキルを把握することにより、分散配置に対応した保健師への教育プログラムを開発することを目的として実施したものである。

3. 研究の方法

本研究では、以下の 3 種類の調査を実施した。

(1) 市町村の統括的立場の保健師を対象とした質問紙調査

本調査では、埼玉県政令指定都市を除く 62 市町村の統括的な立場の保健師を対象に、分散配置が行われている部署と配置保健師数、分散配置保健師を対象とした教育の有無、充実させていきたい教育内容等に関する質問紙調査を郵送により配付・回収した。市町村の特性、保健師の分散配置先部署の状況を分析した。調査実施期間は、2020 年 1 月から 2 月であった。

(2) 市町村の分散配置先保健師対象の質問紙調査

上記(1)の調査に回答のあった市町村の分散配置先の保健師 130 名を対象に、担当業務の内容、保健師としての必要技術・スキル、保健師として担当する場合の課題等に関する質問紙調査を郵送により配付・回収した。分散配置先ごとの必要な知識・スキル、課題等を分析した。調査実施期間は、2020 年 10 月であった。

(3) 市町村の分散配置先保健師対象の質問紙調査 (上記(2)の調査で調査協力可と回答した者)

上記の(1)及び(2)の調査結果を踏まえて作成した保健師教育プログラム(案)について、上記(2)の質問紙調査時に協力可と回答した保健師 19 名を対象に、属性及び保健師教育プログラム(案)への意見等に関する質問紙調査を郵送により配付・回収した。回答者からの保健師教育プログラム(案)への意見を検討し、教育プログラム(案)の修正を行った。調査実施期間は、2021 年 10 月から 11 月であった。

3 種類の調査の実施にあたっては、埼玉県立大学研究倫理委員会による承認を受けた。(通知番号 19077: 2019 年 10 月 29 日、通知番号 20036: 2020 年 8 月 31 日、通知番号 21053: 2021 年 10 月 12 日)。なお、本研究期間は、新型コロナウイルス感染症の流行期間であったため、被調査者の負担軽減等を図るため、当初計画に対し調査対象者数の変更、調査方法の変更(面接調査を質問紙調査に変更)を行った。

4. 研究成果

(1) 市町村の統括的な立場の保健師を対象とした調査

埼玉県内の市町村における保健師の分散配置先の部署数(係レベル)は、全体で平均 6.2 カ所であったが、人口 5 万人未満では平均 3.0 カ所で、人口規模の拡大に伴い増大し、人口 20 万人以上では平均 13.8 カ所であった。

分散配置先の保健師を対象とした教育研修プログラムを実施している市町村は 1 市のみであった。必要な研修内容として、「保健師としての視点の養成」、「保健師間での情報・課題の共有」、「相談できる関係づくり」とともに、「企画立案・施策化する力」、「健康課題の把握・分析」、「多職種との連携・調整する力」の教育の充実の意向があげられた。

(2) 市町村の分散配置先保健師対象の質問紙調査

分散配置先の保健師の所属部署の上位は、「子ども福祉」(21.1%)、「介護保険」(18.4%)、「高齢者福祉」(13.2%)、「障害福祉」(13.2%)、「国民健康保険」(10.5%)、「子育て世代包括支援センター」(10.5%)であった。

分散配置先で求められる能力としては、「個人及び家族への支援」32 (84.2%)、「事業化・施策化」24 (63.2%)、「集団への支援」22 (57.9%)、「PDCA サイクルに基づく事業・施策評価」(44.7%)があげられた。

大学における保健師基礎教育において学ばせる必要があるものとしては、「対人関係に関する

能力」、「地域課題を施策化する能力」、「専門的知識」があげられ、「専門的知識」では、「分散配置部署」に関する内容があげられた。また、分散配置先が実習において学ばせたい部署としてあげられた。

(3)市町村の分散配置先保健師に対する質問紙調査

上記(1)、(2)の調査結果を踏まえて、「保健師基礎教育での取り組み」、「市町村での取り組み」、「複数市町村での取り組み」より構成される「市町村の保健師分散配置に関する教育プログラム(案)」を作成し、分散配置先保健師からの意見を把握した。

「保健師基礎教育」に関しては、分散配置先に関する教育(法的根拠、保健師の役割等)、保健師の対人能力の向上、施策化・事業化・事業評価といった知識・技術の教育、実習先としての取り扱いの検討も必要であるとの意見が出された。

「市町村での取り組み」に関しては、市町村での研修機会の拡大に資するための取組の必要性が指摘された。

また、分散配置先の保健師は少数配置であり、業務を継続的に展開していく上では、都道府県等からの定期的な支援が必要であるとの指摘があり、「複数市町村での取り組み」の必要性が示唆された。

保健師の分散配置に関しては、ジョブ・ローテーションとしての位置づけの必要性、市町村内の統括保健師の役割の周知、分散配置先保健師を支援する体制の検討、保健師基礎教育において分散配置先に関する教育への取り組みの必要性が示唆された。

本研究は、埼玉県の市町村を対象とした調査結果に基づくものである。保健師の分散配置の状況は、都道府県や市町村の人口規模等による差異があることが予想されることから、今後は全国の市町村を対象とした研究を実施することが求められる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 黒田真由美、澤登智子、田上豊
2. 発表標題 A 縣市町村の分散配置保健師の実態と分散配置保健師への教育ニーズに関する研究
3. 学会等名 日本公衆衛生看護学会
4. 発表年 2020年～2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	澤登 智子 (SAWATO Tomoko) (40457809)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・准教授 (22401)	2019年度
研究分担者	黒田 真由美 (KURODA Mayumi) (60803145)	埼玉県立大学・保健医療福祉学部・助教 (22401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	澤登 智子 (SAWATO Tomoko)		2020～2021年度
研究協力者	田邊 奈緒子 (TANABE Naoko)		2021年度

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------